

奈良県における個々の道路整備について、「選択と集中」の深化のため、整備のプロセスを明確化する。

新規事業化における評価基準の充実と評価実施プロセスの徹底

必要性の調査

県土形成、地域振興等の目的に対する行政機関の取組状況や道路整備による目的貢献度を検証し、道路整備の必要性を調査

1. これまでの道路整備基本計画への適合性の確認

2. 市町村長(及び議会)からの要望の確認

- 〔確認項目〕
- ② 市町村の行政計画やまちづくり計画等
 - ③ 道路整備の必要性
 - ④ 地元情勢 等

調査路線の決定

3. 必要性の有無・程度の確認

従来の整備目的に加えて、追加の整備目的を整理

《目的の例》

従来(道路単独による効果)

- 1 渋滞対策、混雑緩和
- 2 通過交通の排除
- 3 事故対策、安全対策
- 4 防災力の向上

追加(他の計画目的への寄与)

- 5 まちづくり拠点形成
- 6 工業ゾーン造成
- 7 観光地アクセス向上
- 8 観光地間連携

(1) 道路整備による目的貢献度の調査

道路整備による目的貢献度を総合的に評価

費用(C)に対する貢献度の調査

(貢献度: 目的に貢献する定量的指標として、定時性、走行性、迂回率など)

(2) ルート比較(代替案との比較)による候補路線の抽出

目的に合致するルート・構造の比較検討→候補路線の抽出

(3) 道路計画との整合性及び関連計画の取組・進捗状況

目的に対する取組・進捗状況を以下で確認

- ・県土の骨格づくり計画
- ・市町村のまちづくり計画 等

優先度の判定

道路事業の事業実施環境や、関連事業の実現可能性から道路整備の優先度を判定

1. 用地買収の難易度の判断

- ・用地買収の進捗度
- ・鑑定価格の算出
- ・鑑定価格を踏まえた地元の意向確認 等

2. 市町村によるまちづくり等の関連事業の実現可能性の判断

- ・関連事業の進捗度

3. 財政状況の判断

- ・事業の執行環境
- ・土木事務所の体制
- ・執行環境

4. 事業手法の判断

- ・道路予算の推移
- ・事業展開の確認

事業化路線の決定

新

規

事

業

化

(事業費10億以上はB/C1.0以上も確認)